

1. 事業の位置付け

事務事業名	災害時要援護者対策推進事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	災害時要援護者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 自主防災会、地域事業所等】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生時に自主防災組織など地域住民の協力で、災害時要援護者が指定避難施設まで安全に避難できるようになっています。		災害時要援護者の避難などを円滑に行うため、要援護者がそれぞれに合った支援体制を提案の中から選択し、支援者である自主防災組織など地域で対応可能な支援方法を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災訓練実施回数						単位	回
	説明・算定式	市が実施する防災訓練							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			1	2	2			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	誘導・介助知識の取得者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			100	150	200			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
災害時に障がいのある方が安全・迅速に避難できるようにするため、支援者である健常者を対象に介添えの訓練を実施することにより、市民の災害弱者に対する防災意識の啓発を図る一助となった。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害時要援護者が安全・迅速に避難するためには、自主防災組織や地域住民等の支援者の協力が必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時要援護者の情報共有化し、安全・迅速に避難するための支援体制づくりに有効性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	個々の災害時要援護者に必要な支援を的確に実施していくために妥当性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	災害時要援護者のプライバシーを配慮し、市と支援者が連携して効率性を高めることが必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 国は、平成21年度中に災害時要援護者の「避難支援プランの全体計画」を策定して、その後に要援護者一人一人に複数の避難支援者を決めるなど、「個々の避難支援プラン」を作成して、きめ細かく適切な支援策を講じていくよう求めている。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				検討	地区防災計画の策定、アンケートの実施など	地区防災計画の策定、アンケートの実施など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.20	1.20	1.20	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	10,070	10,070	10,070	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	10,070	10,070	10,070	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 防災訓練を通じて要援護者の避難支援のあり方を検証するとともに、福祉関係部局と防災部局が連携し、災害時において要援護者支援を的確に実施できる体制の構築に向けた検討をしていく。	
平成21年度取組方針	
災害時要援護者の避難支援をするため、平成21年度中に自助・共助・公助の役割分担、要援護者情報の収集・共有の方法、避難準備情報等の発令・伝達・支援体制などを明らかにする「避難支援プランの全体計画」を策定する。	
課長コメント	災害時に高齢者や障がい者などに多くの犠牲者がでていることを踏まえ、平常時から災害時要援護者の情報を収集して、迅速で安全な避難ができる体制を整えておく必要があり、事業を継続していく。